

国民健康保険についてのアンケート調査用紙

自治体名 ()

担 当 課		担 当 課		担 当 課	
記入者氏名		記入者氏名		記入者氏名	

* (〇月〇日現在)と表記されている質問で、その時点での集計が不明な場合は直近で把握している数字をご記入の上、日付を併せてご記入ください。

1、国民健康保険の加入状況について、該当数をご記入ください。(令和8年1月1日現在)

	世帯数	被保険者数
①加入数		
② ①のうち、マイナ保険証利用登録件数		
(把握していない場合は☑を記載してください)		☐把握していない

2、今年度より、外国人や、年初に日本国内の住所を有していなかった世帯に対する1年分の国保料の前納制度の導入が自治体ごとの判断で行えることとなりました。実施状況をお選びください。

- ☐ 実施している (月から) ☐ 実施予定 (月からを予定) ☐ 検討中
☐ 実施しない

3、保険料の滞納状況についてお尋ねします。

(1) 該当数をご記入ください。(令和8年1月1日現在)

	世帯数	被保険者数
①滞納数		
②うち1年以上滞納数		

(2) 滞納者への納付勧奨方法について、該当するものを全てお選びください。

- ☐ 郵送 ☐ 電話 ☐ 訪問 ☐ 窓口相談 ☐ その他 ()

4、特別療養費の支給についてお尋ねします。

(1) 特別療養費の支給対象数をご記入ください。(令和8年1月1日現在)

世帯数	被保険者数

(2) 特別療養費の支給基準についてお尋ねします。

- ① 滞納期間の基準 ☐ ある () か月以上 ☐ なし
 ② 滞納額の基準 ☐ ある () 円以上 ☐ なし
 ③ 所得(除外基準) ☐ ある () 円以下は除外 ☐ なし
 ④ 年齢(除外基準) ☐ ある () 歳以下及び () 歳以上は除外 ☐ なし
 ⑤ 公費負担医療等の受給の有無(除外基準) ☐ 受給者は除外 ☐ なし
 ⑥ その他基準・除外基準()

(3) 前年度(令和7年度)における特別療養費の請求・支給実績をご記入ください。

特別療養費の請求件数、金額	特別療養費の支給件数、金額
() 件、() 円	() 件、() 円

5、保険料（税）減免制度についてお尋ねします。

(1) 保険料減額世帯数及び未就学児に係る均等割軽減世帯数をご記入ください。

(令和7年度実績)		世帯数	うち均等割軽減世帯数
①法定減免	7割軽減		
	5割軽減		
	2割軽減		
	法定減免なし		
②独自申請減免 (国保法77条)	申請数		
	減免数		

(2) 国保加入者である子どもの構成 (令和8年4月1日現在)

未就学児 (国の軽減措置対象者)	人
小学生	人
中学生	人
高校生以上 (18歳未満)	人

(3) 子どもの均等割額の軽減措置について市町村独自の軽減措置はありますか。

- ☐ なし……
- ☐ 今後検討を予定
- ☐ 検討の予定はない
- ☐ ある
- ☐ 未就学児の均等割額の2分の1を独自に減免※
- ※国・県・市町村が1/2を減免した残り1/2を自治体で独自減免し、均等割額をゼロとしている
- ☐ 対象年齢を拡大 () 歳以下
- ☐ その他 ()

6、国保法44条による一部負担金の申請減免についてお尋ねします。

(1) 実績数をご記入ください。

令和7年度	申請者数	人
	減免者数	人
	減免金額	円

(2) 国保法44条減免の有効期間をお尋ねします。 () か月

(3) 国保法44条減免の基準を定めた条例・要綱はありますか。 ☐ ある ☐ ない

(4) 国保法44条減免の基準についてお尋ねします。

- ☐ 昨年度から変更なし
- ※変更がある場合は下記をご記載ください。
- ☐ 災害
- ☐ 失業
- ☐ 事業休廃止
- ☐ 所得激減
- ☐ 低所得
- ☐ 借金
- ☐ 高齢者
- ☐ その他 ()

具体的な数値基準や割合をご記入ください (又は要綱を添付ください)

7、後期高齢者の滞納状況、特別療養費の支給についてお尋ねします。

(1) 後期高齢者の滞納状況についてご記入ください。(令和8年1月1日現在)

滞納者数	うち1年以上滞納者数

(2) 後期高齢者の特別療養費の支給対象数をご記入ください。(令和8年1月1日現在)

世帯数	被保険者数

ご協力ありがとうございました。